

## 働くサイフ

## 償還 運用報告書(全体版)

第20期(償還)(償還日 2016年9月28日)

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「働くサイフ」は、信託約款の規定に基づき、2016年9月28日に信託期間が終了し、償還いたしました。ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2006年9月28日から2016年9月28日までです。
運用方針	投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みます。))および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「マルチカレンシーファンド クラスA」受益証券 「日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)」受益証券 「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパー、指定金銭信託および公社債(現先取引などによる運用に限ります。)以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への直接投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

&lt;140783&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
http://www.nikkoam.com/

## 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金				
	円 銭		円		%	%	%	百万円
16期(2014年9月29日)	9,823		0		0.7	0.6	80.0	122
17期(2015年3月30日)	9,770		0		△0.5	0.7	79.9	118
18期(2015年9月28日)	9,569		0		△2.1	0.6	79.9	115
19期(2016年3月28日)	9,427		0		△1.5	0.7	80.0	111
(償還時)	(償還価額)							
20期(2016年9月28日)	9,163.26		—		△2.8	—	—	98

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 複数の投資信託に分散投資を行なうため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	標準価額		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		騰 落	率				
(期首)	円 銭		%		%	%	
2016年3月28日	9,427		—		0.7	80.0	
3月末	9,470		0.5		0.7	80.1	
4月末	9,436		0.1		0.2	80.1	
5月末	9,326		△1.1		0.2	80.1	
6月末	9,174		△2.7		0.2	79.8	
7月末	9,210		△2.3		—	80.2	
8月末	9,172		△2.7		—	80.0	
(償還時)	(償還価額)						
2016年9月28日	9,163.26		△2.8		—	—	

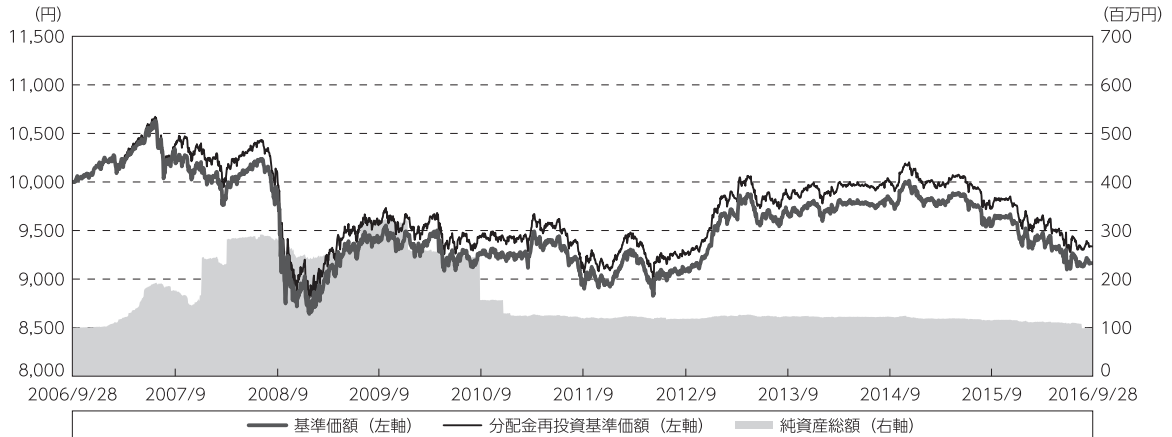
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2006年9月28日～2016年9月28日)

## 設定以来の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末(償還日)：9,163円26銭(既払分配金(税込み)：192円)

騰落率：△ 6.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、内外の短期債券等を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- 世界的な信用不安や世界経済の先行き不透明感などを背景に安全資産の選好が強まったことや日銀が金融緩和の大幅な強化を実施し、積極的な国債買入れを継続したことなどにより、投資先である「日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)」の基準価額が値上がりしたこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- 信託期間の終盤にかけて、「マルチカレンシーファンド クラスA」の投資対象通貨の大半が対円で下落したこと。

## 投資環境

### (海外短期債券市況)

期間を通じて、欧米の債券利回りは低下（債券価格は上昇）し、低位で推移しました。世界金融危機を受けて、FRB（米国連邦準備制度理事会）は景気安定化・刺激策として2008年にQE（量的金融緩和策）とゼロ金利政策の両方を導入しました。FRBは、6年間に渡りたびたびQEを実施しました。金融危機以降、物価が低水準に維持されるなか、世界中の多くの国のインフレ率が目標を下回る期間が続きました。多くの国（特に日本とユーロ圏）では更なる金融緩和が実施され、2015年には、ECB（欧州中央銀行）がQEの実施を決定しました。これにより、ドイツなどのEU（欧州連合）加盟国の債券利回りが初めてマイナス領域へと低下しました。また、日銀とECBは初めてマイナス金利を導入しました。

米国では、2013年末頃から徐々にQEを縮小し、2014年の終盤にQEの終了を決定しました。市場参加者は、QEの終了時点から金融引き締めサイクルの開始を見込み、2015年半ば頃の開始を予想していましたが、結局、FRBは2015年12月に金融引き締めへ転じました。

新興国の債券利回りも総じて低下傾向で推移しました。新興国の原油とコモディティー価格の下落は、これらの資源を多く輸出する一部の新興国に悪影響を与えた一方で、資源の輸入量が多い国に多少の恩恵をもたらしました。ブラジル、南アフリカなどの国では、政治リスクが引き続き重要な要素となりました。また、中国が製造業からサービス業主導の経済にシフトするなか、中国への輸出に大きく依存している新興国の経済は厳しい状況が続きました。

### (国内債券市況)

国内債券市場では、期間の初めから2010年12月にかけては、世界的な信用不安や世界経済の先行き不透明感などを背景とした安全資産の選好や、日銀による金融緩和策の実施、一部のユーロ圏諸国の財政不安を背景とした投資家によるリスク回避姿勢の強まりなどを背景に、国債利回りは総じて低下しました。2011年1月から2012年11月にかけては、日本や米国における景気回復期待の高まりなどから、国債利回りが上昇（債券価格は下落）する局面があったものの、東日本大震災の発生を受けた投資家のリスク回避姿勢や国内経済の低迷、欧州債務問題の深刻化による日本国債への逃避需要などを受けて、国債利回りは概して低下しました。2012年12月から期間末にかけては、円安／アメリカドル高の進行や、国内市場の株価上昇などが10年国債利回りの上昇要因となったものの、新総裁を迎えた日銀による大幅な金融緩和の強化や積極的な国債買入れの継続、原油価格の下落や中国人民元安・中国株安の進行などを背景とする世界経済の先行きに対する不透明感などを背景に、国債利回りは総じて低下しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### (当ファンド)

当ファンドは、運用の基本方針に則り、純資産総額の50%程度を「マルチカレンシーファンド クラスA」受益証券に投資し、残りの50%程度を「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券および短期金融資産に投資しました。

当ファンドは2006年9月28日の設定以来、10年にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2016年9月28日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託

をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

#### (マルチカレンシーファンド クラスA)

利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産への投資を継続しました。各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析や、通貨ごとの短期金融資産の流動性など、各通貨のリスクを勘案し、投資対象通貨の選別を実施しました。期間の初めの投資対象国・地域（通貨ベース）は、ユーロ圏、南アフリカ、ハンガリー、オーストラリアでした。償還間際の投資対象国（通貨ベース）は、アメリカ、イギリス、カナダ、ノルウェー、トルコ、チリ、韓国、メキシコ、ニュージーランド、オーストラリアでした。

#### (日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）)

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。デュレーションは期間の初めよりベンチマーク対比で「短め」とし、2010年半ばから2013年半ばにかけては堅調な市場動向を見込み「長め」としました。その後はゼロ近傍で推移している短期金利の更なる低下余地は限定的と判断して「短め」としましたが、期間末にかけては日銀によるマイナス金利政策の導入やその深掘りの可能性を考慮して「中立から長め」としました。クレジットについては慎重な投資スタンスを継続したなか、対国債スプレッド（利回り格差）に妙味のある事業債を中心に、銘柄精査を行ないつつ投資する方針を継続しました。

#### (マネー・マーケット・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### 分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は192円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年3月29日～2016年9月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	25	0.272	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(10)	(0.109)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(13)	(0.136)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.050	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 4)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	30	0.322	
期中の平均基準価額は、9,298円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年3月29日～2016年9月28日)

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	マルチカレンシーファンド クラスA	千口 600	千円 561	千口 57,031	千円 53,084
	日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)	—	—	33,844	34,235
合 計		600	561	90,875	87,320

(注) 金額は受け渡し代金。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 1,121	千円 1,140

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年3月29日～2016年9月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年3月29日～2016年9月28日)

区 分	買 付			売 付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 0.56114	百万円 -	% -	百万円 87	百万円 34	% 39.1

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年3月29日～2016年9月28日)

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	償還時残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 91	百万円 -	百万円 -	百万円 91	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2016年9月28日現在)

2016年9月28日現在、有価証券等の組入れはございません。

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
マルチカレンシーファンド クラスA			千口 56,430
日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)			33,844
合	計		90,274

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
マネー・マーケット・マザーファンド			千口 1,121

## ○投資信託財産の構成

(2016年9月28日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 99,230	% 100.0
投資信託財産総額	99,230	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。



## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2016年9月28日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	99,230,690	
コール・ローン等	99,230,690	
(B) 負債	400,425	
未払信託報酬	292,569	
未払利息	113	
その他未払費用	107,743	
(C) 純資産総額(A-B)	98,830,265	
元本	107,854,885	
償還差損金	△ 9,024,620	
(D) 受益権総口数	107,854,885口	
1万口当たり償還価額(C/D)	9,163円26銭	

(注) 当ファンドの期首元本額は118,789,434円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は10,934,549円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9163円です。

(注) 2016年9月28日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は9,024,620円です。

## ○損益の状況 (2016年3月29日～2016年9月28日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 4,811	
受取利息	9	
支払利息	△ 4,820	
(B) 有価証券売買損益	△2,488,412	
売買益	269,815	
売買損	△2,758,227	
(C) 信託報酬等	△ 346,716	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,839,939	
(E) 前期繰越損益金	△5,893,950	
(F) 追加信託差損益金	△ 290,731	
(配当等相当額)	( 905,241)	
(売買損益相当額)	(△1,195,972)	
償還差損金(D+E+F)	△9,024,620	

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2006年9月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年9月28日		資産総額	99,230,690円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	400,425円
				純資産総額	98,830,265円
受益権口数	100,000,000口	107,854,885口	7,854,885口	受益権口数	107,854,885口
元本額	100,000,000円	107,854,885円	7,854,885円	1万円当たり償還金	9,163円26銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	117,895,833円	120,255,541円	10,200円	38円	0.38%
第2期	170,946,432	174,358,371	10,200	154	1.54
第3期	234,384,996	230,975,695	9,855	0	0.00
第4期	285,622,526	282,988,227	9,908	0	0.00
第5期	277,885,257	250,639,626	9,020	0	0.00
第6期	338,716,720	318,227,889	9,395	0	0.00
第7期	275,133,889	258,299,418	9,388	0	0.00
第8期	169,178,899	156,842,819	9,271	0	0.00
第9期	134,591,457	124,712,249	9,266	0	0.00
第10期	133,256,279	119,963,139	9,002	0	0.00
第11期	133,075,841	123,713,220	9,296	0	0.00
第12期	129,966,689	118,062,737	9,084	0	0.00
第13期	128,456,040	123,918,023	9,647	0	0.00
第14期	127,068,653	122,741,429	9,659	0	0.00
第15期	124,894,410	121,805,897	9,753	0	0.00
第16期	124,604,751	122,393,333	9,823	0	0.00
第17期	120,926,483	118,150,551	9,770	0	0.00
第18期	120,342,454	115,159,659	9,569	0	0.00
第19期	118,789,434	111,977,741	9,427	0	0.00

## ○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金(税込み)	9,163円26銭
----------------	-----------

## ○お知らせ

## 約款変更について

2016年3月29日から2016年9月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。